

# 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会

## 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会

### 第9回ガス事業環境整備ワーキンググループ

#### 議事要旨

1. 日時 令和8年5月11日(月) 13時00分～15時30分
2. 場所 経済産業省別館2階235会議室(オンライン併用)
3. 議題 (1) 我が国のGXへのガス事業の貢献  
(2) ガス事業の託送料金制度について

#### 4. 出席者

(ガス事業環境整備ワーキンググループ委員)

- 座長 山内 弘隆 一橋大学 名誉教授  
秋元 圭吾 公益財団法人地球環境産業技術研究機構  
システム研究グループリーダー・主席研究員  
五十川 大也 大阪公立大学大学院経済学研究科 教授  
男澤 江利子 有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士  
澁谷 忠弘 横浜国立大学総合学術高等研究院 教授  
杉野 綾子 武蔵野大学法学部政治学科 准教授  
武田 邦宣 大阪大学 理事・副学長  
中 美尋 みずほ銀行 産業調査部 次長  
橋本 悟 青森公立大学経営経済学部経済学科 教授  
原 郁子 公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・  
相談員協会理事  
平野 創 成城大学 経済学部経営学科 教授  
又吉 由香 SMBC 日興証券株式会社産業・サステナビリティ戦略部  
マネジング・ディレクター  
松平 定之 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士  
松村 敏弘 東京大学社会科学研究所 教授

(ガス事業環境整備ワーキンググループオブザーバー)

梅澤 毅	株式会社 INPEX JAPAN 企画推進ユニット ジェネラルマネージャー
小野 透	一般社団法人 日本経済団体連合会 資源・エネルギー対策委員会 企画部会長代行
木村 昭彦	電気事業連合会 理事・事務局長
池田 亮	東京電力エナジーパートナー株式会社 ガス事業部 ガス事業企画グループマネージャー
辻 英人	一般社団法人日本ガス協会 専務理事
藪内 雅幸	一般社団法人日本コミュニティーガス協会 専務理事
藤原 洋	石油資源開発株式会社 経営企画本部 経営企画部長
穴倉 尚	ENEOS Xplora 株式会社 低炭素ソリューション本部 天然ガス事業部長
田上 博道	経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会事務局 総務課長
福田 正広	経済産業省 大臣官房 産業保安・安全グループ ガス安全室長

経済産業省

迫田 英晴 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 ガス市場整備室長

5. 議事概要

(1) 我が国の GX へのガス事業の貢献

- ① 事務局より資料説明を実施。
- ② 委員等からの主な意見
  - 地方の工業地域では水素・アンモニアの不確実性から天然ガスへの燃料転換が実際の選択肢となっており、GX として政策的に明確な支援と正当化が必要である。燃料転換は費用対効果が高く即効性があり、総排出量削減の観点から早期導入の意義が大きい。ガスは段階的にカーボンニュートラルへ取り組める柔軟性を持つ点を、国民・需要家へ積極的に発信すべきである。
  - 燃料転換が GX として注目されにくいのは一定程度自然である一方、水素・アンモニア等の選択肢がガス事業の文脈で十分に比較整理されていない点が課題である。燃料転換と水素・アンモニア転換それぞれの優位性や適用条件を可視化することで、事業者の投資判断や行動が促進される構造となる。
  - 天然ガス転換を短期対応にとどめず、合成メタン・水素等によるカーボンニュートラルへ確実に接続する視点が重要である。ガス事業者視点で時間軸やオプション間の関係

性を示す俯瞰図が不足しており、足元投資と将来戦略の整合性を評価できる情報整理が必要である。

- 面的燃料転換は低炭素化に有効であるが、推進主体や地域合意形成が大きな論点である。政府がガス活用の位置付けと意義を明確化することが投資促進の前提条件である。採算性確保に向けた支援策や業界内でのノウハウ共有も重要であり、Jクレジット活用はGX貢献の可視化手段である。
- GXの一貫性を維持しつつ、燃料転換、環境価値、合成メタン等を並行推進する整理は妥当である。不確実性が高まる状況下ではフレキシビリティが重要である。ETSや炭素賦課金の価格水準のみでは燃料転換を十分に促せない可能性があり、補助金等の追加的施策も検討余地がある。
- 地域によって燃料転換の担い手は異なり、導管事業者も中立性を確保しつつ地域を支える主体として役割を果たし得る存在である。民間連携に際しては公平性・無差別性の確保が不可欠である。また、クレジットと合成メタン・バイオガス等の脱炭素価値の整理が今後の重要論点である。
- 燃料転換の推進には住民理解が不可欠であり、顧客に近い小売事業者の役割が大きい。地域ごとの差を踏まえた合意形成手法と、燃料転換の価値を分かりやすく伝える取組が重要である。家庭向け高効率機器導入によるクレジットは、消費者参加型GXの有効な手段である。
- 製造現場の燃料使用実態を把握する既存燃料供給者は重要なステークホルダーである。石油からガスへの転換が進む中でも、地域全体の燃料供給の持続性とバランスを考慮する必要がある。取った取られたの構図ではない協調的な関係構築が必要である。
- 熱需要の燃料転換に加え、コジェネレーション等による天然ガスの高度利用はGX推進における現実的な解である。大手・地方事業者による情報開示と連携は重要であるが、民間企業として経済的インセンティブの確保が前提条件である。
- 天然ガスへの燃料転換はトランジション期の重要な柱であり、産業・発電部門における導管延伸が民生部門の転換にも波及した事例が存在する。一方、ガスへの過度な集中はエネルギーポートフォリオ上のリスクとなり得るため、マクロ的視点での検討が必要である。
- 燃料転換を含むガスのGX貢献整理は妥当である。国・自治体がGXとしての位置付けを明確に発信することが需要家行動を後押しする要因となる。コジェネ、eメタン、バイオガス、クレジット等を地方でも実行可能な手段として業界全体で推進していく考えである。
- 地方ガス事業者との連携自体は否定されないが、大手による無償支援が競争環境を歪める懸念がある。卸供給やコンサルティングは適正取引ルールの下で行われるべきであり、公正競争の確保と新規参入者の事業基盤維持が重要である。

### ③ 事務局からの回答

- 燃料転換およびカーボンニュートラルの検討に当たっては、エネルギー情勢や政策環境が大きく変化する中で、フレキシビリティを確保する視点が重要。燃料転換はガス事業者単独で完結するものではなく、需要家の事業判断を起点としつつ、GX-ETSの進展も踏まえ、地域や事業者ごとに多様な対応がありうる。
- 燃料転換の推進に当たっては、誰が主体となるのかを明確化した上で、地域特性や手法に応じた対応を講じる必要がある他、需要家への訴求の在り方や支援策についても、各地域・プロジェクトの実情を踏まえながら検討していく必要がある。
- 水素・アンモニアと比較した際に、合成メタンについて一律に優位性を示すことは難しいが、コンビナートなどで燃料転換プロジェクトを進めるには、トランジションの中でどのように燃料転換が起こるのかなどを考える必要がある。
- まちづくりとの連携については、国土交通省等と連携し、インフラ整備を含めた検討を進めている。
- 合成メタンやバイオガスの表示の在り方については、需要家への分かりやすい訴求の在り方を、今後の検討課題として引き続き議論を行う。環境価値の取扱いについては、SHK制度などを用いながら、トラッキングすることになると考える。
- 地域における燃料供給の在り方については、自治体や関係事業者との対話を通じて検討を進める必要がある。地域ごとの事情に応じて関係者を特定し、適切に調整を行うことが重要であり、地域の安全・安心の確保の観点からも自治体の関与が重要。

## (2) ガス事業の託送料金制度について

### ① 事務局よりまとめて資料説明を実施

### ② 委員等からの主な意見

- エスカレーション反映に際し事業者個別算定は事務コストが過大であり、統一的指標の活用が合理的である。自然独占である託送部門の値上げが小売市場の競争を阻害する可能性があり、コスト負担の帰属や分散を意識した制度設計が必要である。
- 本質的課題はコストと価格のタイムラグであり、エスカレーション導入は予測手法見直しとして一定の合理性がある。一方、物価上昇局面のみを狙った申請を防ぐため、厳格な事後評価と客観的指標活用が不可欠である。
- エスカレーション手法の議論に先立ち、予測と実績の乖離が生じた場合の事後調整ルールを明確化すべきである。鉄道制度参照には強い違和感があり、電力との比較整理が適切である。過大な原価織込み防止と効率的な審査体制が重要である。
- ガス事業は設備・業務構造が事業者間で共通性が高く、性質は電力に近い。エスカレー

ション原則不算入の審査要領が成立した経緯を整理した上で、上昇・下落双方に対応可能な一貫した制度設計を検討すべきである。

- エスカレーションは必要であるが、支出の妥当性を事後的に検証できなければ制度は成立しない。自動反映による企業努力阻害や、過度なコスト削減による保安低下にも留意し、事業の持続可能性を軸とした柔軟な制度設計が求められる。
- 事後評価・調整を前提とした制度設計が不可欠である。エスカレーションを導入する場合、エンフォースメントコストを考慮すれば、客観的指標に基づく変動率採用が最も現実的である。
- 託送料は消費者にとって分かりにくく、原価の適正性が見えにくい。情報開示の充実が不可欠であり、物価上昇を踏まえたエスカレーション検討に際しては、家庭負担への影響見通しを示す必要がある。
- 指標活用に当たっては蓋然性と運用効率の両立が重要である。項目別に全国・地域指標を使い分ける選択肢があり得るが、指標の整理と透明性確保が前提である。上昇・下落双方に対応する仕組みと編文改定の柔軟化も論点である。
- エスカレーション範囲検討の方向性に大きな異論はない。効率性と持続可能性の両立が制度設計の軸であり、対象費目と全体に占める比率を明確化することが実務的議論を進める上で重要である。
- 参照指標を全国一律とする妥当性や地域指標導入の可否は、データに基づき検証すべき論点である。将来変動率算定の客観性確保と事後評価との一体的整理が不可欠である。
- 総括原価方式維持と審査要領見直し方針は合理的である。物価上昇局面におけるエスカレーション算入は、安定供給と健全経営の観点から重要であり、関係主体への影響に配慮した総合的整理が必要である。
- 託送料改定頻度の増加は新規小売事業者の負担を増大させる要因となる。小売料金転嫁や需要家負担への影響を念頭に、予見性確保と十分な周知期間、実務負担とのバランスを考慮した制度運用が必要である。

### ③ 事務局からの回答

- エスカレーションの検討に当たっては、その導入目的に立ち返り、制度の趣旨を整理した上で検討を進めることが重要。タイムラグの取扱いや事業者・役所を含めた社会コストの考え方、事業の持続可能性といった観点を踏まえた検討も必要。
- エスカレーションについては、価格上昇時のみならず下落時への対応も含めて検討すべきとの意見や、事後評価と合わせて制度全体の中で一体的に整理する必要があるという意見をいただいた。具体的指標の検討に当たっては、事後評価の在り方に関する整理も重要。
- 鉄道事業との比較については、ガス事業が地域ごとの需要構造や供給形態に大きく依

存している点を踏まえ、個別事情を丁寧に説明する必要がある趣旨で説明をした。ガス事業における設備や需要構造については、基本的な設備類型は共通する一方で、家庭需要中心型と産業需要中心型など事業者ごとに構成が大きく異なる実態があり、こうした違いを踏まえ、地域特性を考慮した制度設計が必要。

- エスカレーションが従来認められてこなかったのは、過去の料金改定時において電力制度との整合性を踏まえた整理が行われたことが背景にある。他方で、足下の経済状況の変化を踏まえ、制度の見直しについて改めて検討する必要がある。